

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成19年12月6日
【事業年度】	第30期（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097(551)7131
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員 管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097(551)7131
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員 管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年3月31日に提出いたしました第30期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部の記載につき訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために金融商品取引法第24条の2第1項に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書

表示方法の変更

注記事項

(関連当事者との取引)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

表示方法の変更

注記事項

(損益計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 仕入価格の変動及び食の安全性について

(省略)

(2) 出店地域の偏りについて

(省略)

(3) 短時間労働者の社会保険加入基準の変更について

(省略)

(4) 記載はありません。

(訂正後)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 仕入価格の変動及び食の安全性について

(省略)

(2) 出店地域の偏りについて

(省略)

(3) 短時間労働者の社会保険加入基準の変更について

(省略)

(4) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)における関連当事者との取引は下記のとおりとなっております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発(有)	大分県大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有)直接 33.42	1名	-	(1)店舗賃借料の支払 _1 (2)社宅賃借料の支払 _2	12,000 2,339	- -	- -

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
2. 社宅賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	穴見陽一	大分県大分市	-	会社役員	(被所有)直接 10.37	-	-	(1)社有車の売却 1	3,232	-	-
役員	児玉幸子	大分県大分市	-	会社役員	-	-	-	(1)社宅賃借料の支払 _2	2,124	-	-
役員の近親者	穴見保雄	大分県大分市	-	不動産賃貸業	(被所有)直接 2.40	-	-	(1)店舗賃借料の支払 _3	7,200	差入敷金 保証金	3,600
役員の近親者	柴田三也	大分県大分市	-	税理士	(被所有)直接 0.06	-	-	(1)決算報酬等の支払 _4	2,160	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	懶鬼の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	-	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	(1)食材等の販売 5 (2)ロイヤリティの受取 6 (3)宿泊料等の支払 7 (4)建物等の売却 8 (5)FC加入金の受取 9	171,374 30,677 12,789 169,896 1,904	売掛金 売掛金 未払金	15,690 2,609 20
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)ジェイズ	大分県別府市	470,000	遊技場の運営	-	-	-	(1)土地建物等の売却 _10 (2)土地建物賃借料の受取 11	114,828 14,400	- -	- -
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)グッドイン	大分県大分市	10,000	ホテル旅館業	-	-	-	(1)店舗賃借料の支払 _12	2,400	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	ウィック(株)	千葉県習志野市	10,000	損害保険代理業	(被所有)直接 0.02	-	-	(1)損害保険料の支払 _13	55,491	前払費用	15,704

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 社有車の売却価格については、取引時の簿価を参考に算出しております。
2. 社宅賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
3. 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
4. 決算報酬等については、他の税理士事務所の報酬を参考に決定しております。
5. 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。
6. ロイヤリティについては、他のFC加盟企業と同等であります。
7. 宿泊料等については、相見積書など勘案して決定しております。
8. 建物等の売却価格については、不動産鑑定評価に基づき決定しております。
9. FC加入金については、フランチャイズ契約書に基づき決定しております。
10. 土地建物等の売却価格については、不動産鑑定評価に基づき決定しております。
11. 土地建物の賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
12. 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
13. 損害保険料については、当社と関連を有しない他の損害保険代理店と同等の保険料率によっております。

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
(省略)

(2)コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況
会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
(省略)

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
(省略)

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間にける実施状況
(省略)

記載はありません。

(3)役員報酬の内容
(省略)

(4)監査報酬の内容
(省略)

(訂正後)

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
(省略)

(2)コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況
会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
(省略)

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
(省略)

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間にける実施状況
(省略)

店舗経営支援を目的とする顧問契約

平成16年6月1日で吸収合併した地域子会社5社の店舗経営支援を目的とした顧問契約を締結いたしました。顧問には元地域子会社5社の社長を選任し、豊富な経験に基づき店舗経営全般について指導助言を受けています。なお、当事業年度における顧問報酬総額は35,583千円となっております。

(3)役員報酬の内容
(省略)

(4)監査報酬の内容
(省略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(訂正前)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)			
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			56,050,137	100.0	60,326,825	100.0	
売上原価			19,190,808	34.2	21,741,369	36.0	
売上総利益			36,859,328	65.8	38,585,455	64.0	
販売費及び一般管理費							
1. 報酬・給料手当		17,020,579			19,048,317		
2. 賞与引当金繰入額		86,649			151,245		
3. 退職給付費用		70,938			106,368		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		37,298			17,064		
5. 水道光熱費		2,796,627			3,136,768		
6. 減価償却費		2,627,806			2,521,218		
7. その他		8,623,674	31,263,574	55.8	10,663,781	35,644,763	59.1
営業利益			5,595,753	10.0	2,940,691	4.9	
営業外収益							
1. 受取利息		4,421			5,004		
2. 受取手数料		34,402			40,028		
3. 不動産賃貸収入		39,179			44,115		
4. 受取協賛金		169,848			191,510		
5. その他		44,901	292,753	0.5	93,455	374,114	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		90,696			105,868		
2. その他		18,847	109,544	0.2	46,814	152,683	0.3
経常利益			5,778,962	10.3	3,162,123	5.2	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		657			-		
2. 保険金収入		7,350			119,785		
3. 損害賠償金収入		26,716			-		
4. 固定資産売却益	1	-	34,724	0.1	4,078	123,863	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	175			219,387		
2. 固定資産除却損	3	19,046			114,964		
3. 投資有価証券評価損		3,265			-		
4. 役員退職慰労金		56,295			26,052		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		152,620			-		
6. 退職給付費用		65,735			58,946		
7. 災害損失		-			82,388		
8. 閉店損失引当金繰入額		-	297,139	0.5	800,000	1,301,739	2.2
税金等調整前当期純利益			5,516,548	9.9	1,984,246	3.2	
法人税、住民税及び事業税		2,626,352			1,451,891		
法人税等調整額		72,692	2,553,659	4.6	285,043	1,166,848	1.9
少数株主利益			42,385	0.1	5,085	0.0	
当期純利益			2,920,503	5.2	812,313	1.3	

(訂正後)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		56,050,137	100.0	60,326,825	100.0
売上原価		19,190,808	34.2	21,741,369	36.0
売上総利益		36,859,328	65.8	38,585,455	64.0
販売費及び一般管理費					
1. 報酬・給料手当		17,020,579		19,048,317	
2. 賞与引当金繰入額		86,649		151,245	
3. 退職給付費用		70,938		106,368	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		37,298		17,064	
5. 水道光熱費		2,796,627		3,136,768	
6. 減価償却費		2,627,806		2,521,218	
7. その他		8,623,674	55.8	10,663,781	59.1
営業利益		5,595,753	10.0	2,940,691	4.9
営業外収益					
1. 受取利息		4,421		5,004	
2. 受取手数料		34,402		40,028	
3. 不動産賃貸収入		39,179		44,115	
4. 受取協賛金		169,848		191,510	
5. その他		44,901	0.5	94,439	0.6
営業外費用					
1. 支払利息		90,696		105,868	
2. レジ現金過不足金		12,436		21,808	
3. その他		6,411	0.2	25,989	0.3
経常利益		5,778,962	10.3	3,162,123	5.2
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		657		-	
2. 保険金収入		7,350		119,785	
3. 損害賠償金収入		26,716		-	
4. 固定資産売却益	1	-	0.1	4,078	0.2
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	175		219,387	
2. 固定資産除却損	3	19,046		114,964	
3. 投資有価証券評価損		3,265		-	
4. 役員退職慰労金		32,244		26,052	
5. 子会社役員退職慰労金		24,051		-	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		152,620		-	
7. 退職給付費用		65,735		58,946	
8. 災害損失		-		82,388	
9. 閉店損失引当金繰入額		-	0.5	800,000	2.2
税金等調整前当期純利益		5,516,548	9.9	1,984,246	3.2
法人税、住民税及び事業税		2,626,352		1,451,891	
法人税等調整額		72,692	4.6	285,043	1.9
少数株主利益		42,385	0.1	5,085	0.0
当期純利益		2,920,503	5.2	812,313	1.3

表示方法の変更
(訂正前)
記載はありません。

(訂正後)
表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「レジ現金過不足金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「レジ現金過不足金」は8,218千円であります。	—————

注記事項

【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有) 直接 26.08	-	-	社宅家賃支払 店舗賃借料の支払 宿泊代	5,133 14,400 1,346	-	-
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社 ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運営	-	-	-	土地建物賃借料受取	18,080	-	-
役員及びその子親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 亀の井ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	-	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	食材売上 ロイヤリティ受取 宿泊料等の支払	120,652 24,265 6,794	売掛金	15,266
役員及びその子親者	柴田三也	大分県 大分市	-	税理士	(被所有) 直接 0.05	-	-	決算報酬等の支払	3,840	-	-
役員	児玉幸子	大分県 大分市	-	会社役員	(被所有) 直接 2.25	-	-	社宅家賃等支払	1,361	-	-
役員及びその子親者	穴見保雄	大分県 大分市	-	不動産賃貸業	(被所有) 直接 9.79	-	当社と不動産賃貸借契約を締結している。	当社が店舗賃借料等の支払	4,200	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	亀の井ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	-	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	(1)食材の売上 (2)ロイヤリティ受取 (3)宿泊等の利用 (4)建物等の売却	171,374 30,677 12,789 169,896	売掛金 未払金	18,299 20
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	恊ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運営	-	-	-	(1)土地建物等の売却 (2)土地建物賃借料の受取	114,828 14,400	-	-
役員及びその子親者	穴見保雄	大分県 大分市	-	不動産賃貸業	(被所有) 2.40%	-	当社と不動産賃貸借契約を締結している。	(1)店舗賃借料の支払	7,200	-	-
その他の関係会社	ジョイ開発恊	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有) 直接 33.42%	1名	-	(1)店舗賃借料の支払 (2)社宅賃借料の支払	12,000 2,339	-	-
役員及びその子親者	柴田三也	大分県 大分市	-	税理士	(被所有) 直接 0.06%	-	-	(1)決算報酬等の支払	3,315	-	-
役員	児玉幸子	大分県 大分市	-	会社役員	-	-	-	(1)社宅賃借料の支払	2,124	-	-
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	恊グッドイン	大分県 大分市	10,000	ホテル旅館業	-	-	-	(1)店舗賃借料の支払	2,400	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。
その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(訂正後)

前連結会計年度及び当連結会計年度に(2)役員及び個人主要株主等の項目を区分しております。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発有限公司	大分県大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有) 直接 26.08	-	-	(1)社宅賃借料の支払 -1 (2)社宅敷金の支払 -2 (3)店舗賃借料の支払 -3 (4)宿泊料等の支払 -4	5,013 120 14,400 1,346	- 差入敷金 保証金 - 未払金	- 990 - 10

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 社宅賃借料については、近隣家賃等を参考に決定しております。
2. 社宅敷金については、契約に基づき一室あたり家賃の3ヶ月分となっております。
3. 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考に決定しております。
4. 宿泊料等については、周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	穴見陽二	大分県大分市	-	会社役員	(被所有) 直接 9.93	-	-	(1)子会社役員退職慰 労金の支払 1	22,547	-	-
役員	児玉幸子	大分県大分市	-	会社役員	(被所有) 直接 2.25	-	-	(1)社宅賃借料の支払 -2 (2)社宅敷金の支払 -3	911 600	- 差入敷金 保証金	- 600
役員の近親者	穴見保雄	大分県大分市	-	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 9.79	-	-	(1)店舗賃借料の支払 -4 (2)店舗敷金の支払 -5 (3)顧問料の支払 6 (4)出資金等の譲受 -7	600 3,600 1,521 30,000	未払金 差入敷金 保証金 -	630 3,600 -
役員の近親者	穴見くるみ	大分県大分市	-	-	(被所有) 直接 0.07	-	-	(1)子会社役員退職慰 労金の支払 1	1,504	-	-
役員の近親者	柴田三也	大分県大分市	-	税理士	(被所有) 直接 0.05	-	-	(1)決算報酬等の支払 -8	1,500	-	-
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有する会社	株式会社 亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	-	1名	当社とフラン チャイズ 契約を締結 している。	(1)食材等の販売 9 (2)ロイヤリティの受 取 10 (3)FC加入金の受取 11 (4)宿泊料等の支払 12	120,652 24,265 1,904 6,794	売掛金 売掛金 - -	12,774 2,492 -
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有する会社	有限会社 ジェイズ	大分県別府市	470,000	遊技場の運営	-	-	-	(1)土地建物賃借料の 受取 13	18,080	前受収益	1,480
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有する会社	ウィック 株式会社	千葉県 習志野市	10,000	損害保険代理 業	(被所有) 直接 0.02	-	-	(1)損害保険料の支払 14	46,185	前払費用	18,692

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 子会社役員退職慰労金については、当社の役員退職慰労金規定に準じて算出しております。
 2. 社宅賃借料については、近隣家賃等を参考に決定しております。
 3. 社宅敷金については、契約に基づき一室あたり賃料の3ヶ月分となっております。
 4. 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考に決定しております。
 5. 店舗敷金については、当社と関係を有しない取引契約と同様に決定されています。
 6. 顧問料については、当社への関与度合いに基づいて決定しております。なお、顧問は3ヶ月で辞任しております。
 7. 出資金等の譲受価格については、当該ベンチャーファンドの直近の決算書等を参考に交渉により決定しております。
 8. 決算報酬等については、他の税理士事務所の報酬を参考に決定しております。
 9. 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。
 10. ロイヤリティについては、他のFC加盟企業と同等であります。
 11. FC加入金については、フランチャイズ契約に基づき決定しております。
 12. 宿泊料等については、相見積書など勘案して決定しております。
 13. 土地建物賃借料については、近隣家賃等を参考に決定しております。
 14. 損害保険料については、当社と関連を有しない他の損害保険代理店と同等の保険料率によっております。
3. 株式会社亀の井ホテルは平成15年3月まで当社の役員が議決権の過半数を所有する会社でありましたが、当該役員が当社の役員を退任した為、役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社に変更になりました。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発(有)	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有) 直接 33.42	1名	-	(1)店舗賃借料の支払 _1 (2)社宅賃借料の支払 _2	12,000 2,339	- -	- -

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1. 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
 2. 社宅賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	穴見陽二	大分県 大分市	-	会社役員	(被所有) 直接 10.37	-	-	(1)社有車の売却 1	3,232	-	-
役員	児玉幸子	大分県 大分市	-	会社役員	-	-	-	(1)社宅賃借料の支払 _2	2,124	-	-
役員の近親者	穴見保雄	大分県 大分市	-	不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.40	-	-	(1)店舗賃借料の支払 _3	7,200	差入敷金 保証金	3,600
役員の近親者	柴田三也	大分県 大分市	-	税理士	(被所有) 直接 0.06	-	-	(1)決算報酬等の支払 _4	2,160	-	-
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有する会社	獺亀の井ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	-	1名	当社とフラン チャイズ 契約を締結 している。	(1)食材等の販売 5 (2)ロイヤリティの受 取 6 (3)宿泊料等の支払 _7 (4)建物等の売却 8 (5)FC加入金の受取 _9	171,374 30,677 12,789 169,896 1,904	売掛金 売掛金 未払金 -	15,690 2,609 20 -
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有する会社	南ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運営	-	-	-	(1)土地建物等の売却 _10 (2)土地建物賃借料の 受取 11	114,828 14,400	- -	- -
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有する会社	南グッドイン	大分県 大分市	10,000	ホテル旅館業	-	-	-	(1)店舗賃借料の支払 _12	2,400	-	-
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有する会社	ウィック(株)	千葉県 習志野市	10,000	損害保険代理 業	(被所有) 直接 0.02	-	-	(1)損害保険料の支払 _13	55,491	前払費用	15,704

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1. 社有車の売却価格については、取引時の簿価を参考に算出しております。
 2. 社宅賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
 3. 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
 4. 決算報酬等については、他の税理士事務所の報酬を参考に決定しております。
 5. 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。
 6. ロイヤリティについては、他のFC加盟企業と同等であります。
 7. 宿泊料等については、相見積書など勘案して決定しております。
 8. 建物等の売却価格については、不動産鑑定評価に基づき決定しております。
 9. FC加入金については、フランチャイズ契約書に基づき決定しております。
 10. 土地建物等の売却価格については、不動産鑑定評価に基づき決定しております。
 11. 土地建物の賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
 12. 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
 13. 損害保険料については、当社と関連を有しない他の損害保険代理店と同等の保険料率によっております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高			47,381,585	100.0		56,367,740	100.0
売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材料等たな卸高		755,374			763,694		
2. 当期仕込品製造原価	1	3,099,093			2,640,152		
3. 当期店舗材料仕入高		12,008,267			17,841,803		
4. 当期商品仕入高		1,428,487			205,033		
合計		17,291,223			21,450,683		
5. 期末仕込品及び店舗材料等たな卸高	1	763,694	16,527,529	34.9	1,003,294	20,447,389	36.3
売上総利益			30,854,056	65.1		35,920,351	63.7
販売費及び一般管理費							
1. 配送費		661,265			912,419		
2. 広告宣伝費		289,920			332,426		
3. 役員報酬		53,075			75,719		
4. 給与手当		13,534,524			16,857,442		
5. 賞与		773,623			940,078		
6. 賞与引当金繰入額		77,802			106,700		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		7,594			12,564		
8. 法定福利費		732,890			874,624		
9. 福利厚生費		308,535			579,792		
10. 求人費		94,771			231,946		
11. 教育費		42,362			87,662		
12. 退職給付費用		60,433			96,206		
13. 交際費		7,650			8,536		
14. 旅費交通費		38,445			90,904		
15. 通信費		89,237			124,360		
16. 水道光熱費		2,372,018			2,946,472		
17. 消耗品費		1,117,402			1,754,285		
18. 保健衛生費		421,891			474,393		
19. 事務用品費		1,886			1,472		
20. 租税公課		236,502			236,531		
21. 減価償却費		2,219,453			2,361,089		
22. 修繕費		335,911			724,326		
23. 保険料		46,185			56,629		
24. 車両費		4,565			9,100		
25. 賃借料		2,513			7,856		
26. 地代家賃		2,359,830			3,008,590		
27. その他		237,719	26,128,011	55.1	416,338	33,328,472	59.1
営業利益			4,726,044	10.0		2,591,878	4.6

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	5	5,242		6,542	
2. 受取配当金	5	36,182		58	
3. 不動産賃貸収入		39,179		44,115	
4. 受取手数料		29,475		37,719	
5. 受取協賛金		140,459		180,479	
6. その他		29,422	279,961	83,379	352,295
営業外費用					
1. 支払利息		66,121		98,780	
2. 貸倒引当金繰入額		-		14,870	
3. その他		12,313	78,434	28,958	142,609
経常利益			4,927,571		2,801,565
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		27,980		-	
2. 固定資産売却益	2	-		4,078	
3. 保険金収入		7,350	35,330	119,785	123,863
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	19,046		69,074	
2. 固定資産売却損	4	175		219,387	
3. 投資有価証券評価損		3,265		-	
4. 退職給付費用		65,735		58,946	
5. 役員退職慰労金		56,295		13,062	
6. 災害損失		-		82,388	
7. 閉店損失引当金繰入額		-	144,518	800,000	1,242,859
税引前当期純利益			4,818,383		1,682,569
法人税、住民税及び事業税		2,205,148		1,365,402	
法人税等調整額		44,207	2,249,355	330,719	1,034,683
当期純利益			2,569,027		647,886
前期繰越利益			11,381,614		12,418,386
自己株式処分差損			-		65
中間配当額			767,746		735,232
当期未処分利益			13,182,895		12,330,974

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)			
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			47,381,585	100.0	56,367,740	100.0	
売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材料等たな卸高		755,374			763,694		
2. 当期仕込品製造原価	1	3,099,093			2,640,152		
3. 当期店舗材料仕入高		12,008,267			17,841,803		
4. 当期商品仕入高		1,428,487			205,033		
合計		17,291,223			21,450,683		
5. 期末仕込品及び店舗材料等たな卸高	1	763,694	16,527,529	34.9	1,003,294	20,447,389	36.3
売上総利益			30,854,056	65.1		35,920,351	63.7
販売費及び一般管理費							
1. 配送費		661,265			912,419		
2. 広告宣伝費		289,920			332,426		
3. 役員報酬		53,075			75,719		
4. 給与手当		13,534,524			16,857,442		
5. 賞与		773,623			940,078		
6. 賞与引当金繰入額		77,802			106,700		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		7,594			12,564		
8. 法定福利費		732,890			874,624		
9. 福利厚生費		308,535			579,792		
10. 求人費		94,771			231,946		
11. 教育費		42,362			87,662		
12. 退職給付費用		60,433			96,206		
13. 交際費		7,650			8,536		
14. 旅費交通費		38,445			90,904		
15. 通信費		89,237			124,360		
16. 水道光熱費		2,372,018			2,946,472		
17. 消耗品費		1,117,402			1,754,285		
18. 保健衛生費		421,891			474,393		
19. 事務用品費		1,886			1,472		
20. 租税公課		236,502			236,531		
21. 減価償却費		2,219,453			2,361,089		
22. 修繕費		335,911			724,326		
23. 保険料		46,185			56,629		
24. 車両費		4,565			9,100		
25. 賃借料		2,513			7,856		
26. 地代家賃		2,359,830			3,008,590		
27. その他		237,719	26,128,011	55.1	416,338	33,328,472	59.1
営業利益			4,726,044	10.0		2,591,878	4.6

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	5	5,242		6,542	
2. 受取配当金	5	36,182		58	
3. 不動産賃貸収入		39,179		44,115	
4. 受取手数料		29,475		37,719	
5. 受取協賛金		140,459		180,479	
6. その他		29,422	279,961	84,363	353,279
営業外費用					
1. 支払利息		66,121		98,780	
2. 貸倒引当金繰入額		-		14,870	
3. レジ現金過不足金		8,001		20,159	
4. その他		4,311	78,434	9,782	143,592
経常利益			4,927,571		2,801,565
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		27,980		-	
2. 固定資産売却益	2	-		4,078	
3. 保険金収入		7,350	35,330	119,785	123,863
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	19,046		69,074	
2. 固定資産売却損	4	175		219,387	
3. 投資有価証券評価損		3,265		-	
4. 退職給付費用		65,735		58,946	
5. 役員退職慰労金		32,244		13,062	
6. 子会社役員退職慰労金		24,051		-	
7. 災害損失		-		82,388	
8. 閉店損失引当金繰入額		-	144,518	800,000	1,242,859
税引前当期純利益			4,818,383		1,682,569
法人税、住民税及び事業税		2,205,148		1,365,402	
法人税等調整額		44,207	2,249,355	330,719	1,034,683
当期純利益			2,569,027		647,886
前期繰越利益			11,381,614		12,418,386
自己株式処分差損			-		65
中間配当額			767,746		735,232
当期末処分利益			13,182,895		12,330,974

表示方法の変更
(訂正前)
記載はありません。

(訂正後)
表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「レジ現金過不足金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「レジ現金過不足金」は2,785千円であります。	—————

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日)
<p>1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <p>当期仕込品製造原価 5,314千円 (減少額)</p> <p>期末仕込品 400千円 (減少額)</p> <p>2. (省略)</p> <p>3. (省略)</p> <p>4. (省略)</p> <p>5. (省略)</p>	<p>1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <p>当期仕込品製造原価 199,985千円 (減少額)</p> <p>期末仕込品 15,200千円 (減少額)</p> <p>2. (省略)</p> <p>3. (省略)</p> <p>4. (省略)</p> <p>5. (省略)</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日)
<p>1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <p>当期仕込品製造原価 5,314千円 (不利差異)</p> <p>期末仕込品 400千円 (不利差異)</p> <p>2. (省略)</p> <p>3. (省略)</p> <p>4. (省略)</p> <p>5. (省略)</p>	<p>1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <p>当期仕込品製造原価 199,985千円 (不利差異)</p> <p>期末仕込品 15,200千円 (不利差異)</p> <p>2. (省略)</p> <p>3. (省略)</p> <p>4. (省略)</p> <p>5. (省略)</p>